議長	局長	次長	主幹		主査

平成29年 4月18日

養父市議会議長　様

養父市議会議員　勝地　貞一　印

政務活動概要報告書

政務活動の概要を下記のとおり報告いたします。

記

1　活動日時　　平成29年4月13日（木）～14日（金）

2　活動場所　　滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号
全国市町村国際文化研究所

3　活動者氏名　　勝地　貞一

4　活動内容　　平成29年度　第1回 市町村議会議員特別セミナー

○4月13日（木）

・大震災を乗り越え、未来を築く
福島県南相馬市長　　櫻井 勝延 氏

・世界情勢と地域経済
SMBCフレンド証券　投資情報部
チーフストラテジスト
松野 利彦 氏

○4月14日（金）

・デジタルでメデイアはどう変わったのか　－地域振興と情報発信―
株式会社　講談社　　瀬尾　傑 氏

・市町村議会の活性化に向けて
東京大学名誉教授　　西尾　勝 氏

以上の四氏の講義を受講する

養議 第　号
29.4.24
兵庫県 養父市議会事務局

議長	局長	次長	主幹		主査

別記様式

平成２９年４月１８日

養父市議会議長　様

養父市議会議員　　勝 地　貞 一 ㊞

研修成果報告書

養父市議会議員研修要項第７条の規定により、下記のとおり成果を報告します。

記

１　研修日時　　平成29年 4月13日（木）～14日（金）

２　研修先　　滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号
全国市町村国際文化研究所

３　研修目的　　平成29年度 第1回 市町村議会議員特別セミナーを受講し地方議員としての見聞を広める。

４　成果（具体的に）

4月13日（木）

大震災を乗り越え、未来を築く

福島県南相馬市長　　櫻井 勝延 氏

南相馬市は２０１１年３月１１日午後２時４６分に東日本大震災が発生、当日は中学校の卒業式で式を終え市役所に帰り一息ついていた時であった。

この、地震での南相馬市は最大震度６弱で亡くなった市民６３６人、まだ見つかっていない行方不明者が１６１人いる現況である。地震による津波が１５時３５分頃に到来、最大遡上高２０ｍ以上で、津波による被害は４１ｈａに及んでいる。

福島第一原子力発電所事故で、市内病院は４施設、精神的病院な２施設であわせ１，６００床ある。当時人口約７５，０００人の内原発事故で４９７人の方が無くなり、２０㎞圏内に約１４，０００人の住民が生活しており、約１０，０００人が県外移住、約４，０００が仮設住宅に入居している。

南相馬市は東京から２８０㎞離れており、福島第一原子力発電所から２０㎞から３０㎞圏外となっている。同日に起きた原発事故による平成２８年７月１２日に２０㎞～３０㎞に出されていた、避難指示解除準備区域と住居制限区域は解除された。

現在は復興事業を行っているが、ソフトバンク社から人型ロボット「pepper」ロボットをしない全小中学校合に無償貸与を受け社会貢献プログラムと「ロボットのまち南相

養議 第　号
29.4.24
兵庫県 養父市議会事務局

馬」としている。

市長は、震災後は「脱原発都市」を宣言し、市内の年間電力消費量に対する再生可能エネルギー発電の割合を２０３０年までに１００％を目指し、大震災を乗り越え、未来を築く南相馬市の復興に日々奮闘しておられる。

世界情勢と地域経済

SMBCフレンド証券　投資情報部
チーフストラテジスト　　松野 利彦 氏

国際通貨基金（IMF）の経済見通し　2017年1月改定値で見ると米国、中国、ユーロ圏、日本とも世界経済の成長率は上向いている。

トランプ米大統領の主な政策は

・大幅な減税、医療保険制度改革法（オバマケア）の撤廃、インフラ投資、米軍再編、規制緩和である。

日米の経済　・金融は

日本の情勢　・経済状況：2017年3月の月例経済報告では、個人消費と　企業収益の判断を上方修正したが、全体の基調判断は４か月連続で据え置き

・金融政策：2017年3月の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定

米国の情勢　・経済状況：2017年2月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が２カ月連続で20万人超で市場予想を上回る。失業率も4.7％と完全雇用に近い状態

・金融政策:2017年3月の米連邦公開市場委員会では、2カ月ぶりに0.25％の利上げを実施。年内３回の利上げ見込みを継続

○2017年建設ラッシュが始まる：　スパーゼネコン４社の売上高、営業利益が増大
○主要耐久消費財の買換え時期：　産業機械、電気機器、輸送機器の
○防衛産業の動向　：　防衛装備移転３原則を決定、外国への装備品移転を原則禁じていたが防衛装備移転３原則を転換
○スマホの進化　：　スマホの進化で半導体需要は拡大へ（処理速度の高速化、記憶容量の大容量化など）
○ITO時代の到来　：　世界中の様々なものがインターネットにつながり始めている
○そこまで迫る自動運転　：　政府は2020年の東京五輪に向け、自動走行（自動運転）を含む新たな交通システムの実現を目指す

4月14日（金）

デジタルでメデイアはどう変わったのか　－地域振興と情報発信―

株式会社　講談社　　瀬尾　　傑 氏

ネットは自分が求めるもの、メデイアが抱える危機

○ビジネスモデルの危機

・雑誌、書籍が売れない　・若者の雑誌離れ・　広告収入が減少

○信用の危機

・経営難（コストの削減）、費用節減による取材力のダウン

・官庁（インターネット）・企業からの情報への依存：情報の独占化が失われる。

・ソーシャルメデイアなどのマスゴミ批判:インターネットで信用性が失われている。

○2017のメディア状況

・テレビの影響力はある。（昼のワイドシーなど）

・テレビのネタ元が「ネット」の時代に：ネットで火が付いた「森友学園」

○ネットメディアでの情報発信

・常日頃から使う

・情報の「ソース」を目指す　※ソース：ネタ元になるようなこと。

ウソ→消せない、隠せない

差別、ヘイト発言→あらゆる人が見ている「やってしまったとき」はどうする→あやまる

市町村議会の活性化に向けて

東京大学　名誉教授　　西尾　勝 氏

地方議会議員が地元住民から寄せられる相談・苦情・以来に幅広く耳を傾けることは正当な議員活動である。

地方議員による「口利き」行為の何が問題か

・各種許認可、物品購入や工事請負契約、公有財産の処分、職員の縁故採用、保育所への入所等市政の全般に及ぶ。

この問題の根底には、政治家に期待する住民が決して少なくないと言う現実がある。

これについては、住民が理解をする必要がある。

○地域住民の多様性を代表しているか

地方議会の構成と議員の構成

・男・女　男性が多い。→女性の声がほしい

・年　齢　高年層が多い。→若者が必要である

・職　種　２４時間地元にいられる人が良い。→サラリーマンでの議員はいない。

・開かれた議会→住民の参加（住民の意見・声を聞く。）

・討論を議論して行く→横の議論を行っていく

・政策提案で条例を提案する。

以上、四氏の講演で資質を高めることが出来た。